

# 令和6年2月議会 補正予算

## 【概要版】

財 政 課

# 【令和5年度一般会計2月補正予算（第9号）の内容】

物価高騰対策に要する予算、国の補正予算に呼応した予算など **28億5,967万円**

## I・II・III 物価高騰対策 **6億9,626万円**

### I 地域の事業者を支援 **3億8,338万円**

- ・ 商業・サービス業者等が取り組む省エネルギー対策の支援
- ・ 製造業者が取り組む省エネルギー対策の支援
- ・ 高齢者施設等の事業者が取り組む省エネルギー対策の支援
- ・ 市民生活に必要な公共交通事業者の支援

### II 市民生活を支援 **1億697万円**

- ・ 保育所等での栄養バランスのとれた「おいしい給食」の安定的な提供
- ・ 学校給食費の値上げに伴う家計負担の軽減

### III 物価高騰対策のための各種事業 **2億591万円**

- ・ 公共施設等のエネルギー価格高騰対策にかかる経費

## IV 国の補正予算に呼応した予算 **20億6,698万円**

- ・ 小・中学校、幼稚園、学校給食センターにおける各種設備の整備 **5億1,798万円**
- ・ こどもが安心して過ごせる環境の創出 **1,380万円**
- ・ その他（揖屋小学校整備、京店広場・旧日銀松江匠工房整備など） **15億3,520万円**

# 【令和5年度一般会計2月補正予算（第9号）の内容】

物価高騰対策に要する予算、国の補正予算に呼応した予算など **28億5,967万円**

## V その他 9,643万円

- ・ 職員人件費の増額、職員退職積立基金の積立て
- ・ 財政調整基金の積立て
- ・ 決算見込に基づく事業費の減額 など

## 財 源 28億5,967万円

地方交付税	5億7,280万円
国庫支出金	11億3,246万円
県支出金	2億 647万円
市 債	9億4,840万円
そ の 他	▲46万円

### 新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金の状況（令和6年2月14日現在）

令和5年度配分額 ①	16億7,766万円
うち電力・ガス・食料品等 価格高騰対策	13億8,823万円
既充当額 ②	14億7,064万円
今回補正予算計上額 ③	2億 702万円
差引(残額) ①-(②+③)	0円

### 物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金の状況（令和6年2月14日現在）

令和5年度配分額 ①	32億8,832万円
既充当額②	17億1,702万円
今回補正予算計上額 ③	7億1,388万円
差引(残額) ①-(②+③)	8億5,742万円

# I 地域の事業者を支援

## 〈物価高騰対策〉

### 商業・サービス業者等が取り組む省エネルギー対策の支援

～商業・サービス業等省エネ対策支援事業費～



事業費：7,593万円、財源：重点支援交付金

エネルギー価格高騰等の影響を受けている商業・サービス業等の事業者が取り組む、エネルギーコスト削減効果の高い設備投資の支援を延長・継続する。（繰越明許費設定）

令和6年4月以降募集開始予定

【令和5年度実施例】  
エアコンの設置



補助区分	県補助金との併用分	市単独事業分
補助対象経費	省エネルギー・省電力に資する設備更新・機器導入費	
補助対象事業費	40～400万円	20～40万円未満
補助率・補助限度額	県補助金の1/2以内 または1/4以内 (上限額) 50万円 (下限額) 10万円	補助対象経費の1/2以内 (上限額) 19.9万円 (下限額) 10万円
県補助額	20～200万円	—



#### 【参考】県補助金の内容

- 補助率：補助対象経費の1/2以内  
(新型コロナ関連融資を利用している場合は 2/3以内)
- 補助限度額：(上限額) 200万円 (下限額) 20万円



#### 〈令和5年8月募集開始分実績見込〉

- ・ 県補助併用：申請件数 188件  
補助金額 5,357万円
- ・ 市単独：申請件数 42件  
補助金額 745万円

# I 地域の事業者を支援

## 〈物価高騰対策〉

### 製造業者が取り組む省エネルギー対策の支援

～製造業省エネ対策支援事業費～

事業費：5,009万円、財源：重点支援交付金



エネルギー価格高騰等の影響を受けている製造業の中小企業が取り組む、省エネ効果の高い生産設備等の導入並びに製造現場の改善の支援を延長して実施する。(繰越明許費設定)

【補助対象者】 製造業者

【補助対象】 下記①②のとおり

【補助額】 20万円～300万円 (下記①②併用可)

【補助率】 1/2

※県「ものづくり産業エネルギーコスト削減対策緊急支援事業」との併用可 (県補助残額 (自己負担額) の1/2を補助)

令和6年4月以降募集開始予定

【令和5年度実施例】  
コンプレッサの導入



#### ① 生産設備等の導入

既存の生産設備・ユーティリティ設備(※)を省エネ効果の高い設備へ更新する取組みを支援する。

(※) 生産設備を稼働させるために必要な電気、水、燃料、空気、熱・冷気などを供給する設備、空調設備、給湯器、変圧器、冷凍冷蔵設備、モーター、調光設備、コンプレッサ、旋盤など

#### ② 製造現場の改善

生産設備・ユーティリティ設備の省エネ効果を高めることを目的とした製造現場の改善(※)を支援する。

(※) 空調室外機の遮熱・遮光カバー設置、冷却管・蒸気配管等への断熱材取付、ダクト増設、遮熱シート設置など

〈令和5年7月募集開始分実績見込〉

申請件数：34件  
補助金額：5,009万円

# I 地域の事業者を支援

## 〈物価高騰対策〉

### 高齢者施設等の事業者が取り組む省エネルギー対策の支援

～高齢者・障がい者施設等省エネ対策支援事業費～

事業費：1,650万円、財源：重点支援交付金



エネルギー価格高騰等の影響を受けている高齢者・障がい者施設等を運営する社会福祉法人等が取り組むエネルギーコスト削減効果の高い設備投資への支援を、島根県が追加募集するのに合わせて延長して実施する。（繰越明許費設定）

【令和5年度実施例】  
給湯器の導入

#### ○補助対象者

令和6年3月募集開始予定

島根県が実施する高齢者・障がい者施設等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業補助金（追加募集分）の交付確定を受け、市内の事業所で事業を実施した事業者（高齢者施設、障がい者施設等を運営する社会福祉法人等）

#### ○補助対象経費

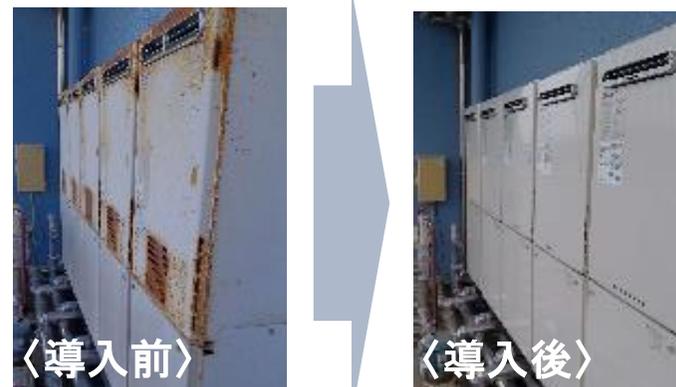
省エネルギー・省電力に資する設備更新・機器導入費

#### ○補助率

県補助額の1/2以内（上限 50万円）

#### 【参考】県補助金の内容

- 補助率：1/2以内
- 補助限度額：（上限額）200万円（下限額）20万円



〈令和5年12月募集開始分実績見込〉  
（県交付決定を基に見込んだもの）

申請件数：25件  
補助金額：1,100万円

## Ⅱ 市民生活を支援

### 〈物価高騰対策〉

保育所等での栄養バランスのとれた「おいしい給食」の安定的な提供

～保育所等給食用食材費補助事業費～



事業費：4,732万円、財源：重点支援交付金

保育所等での給食用食材費の上昇分について補助を行い、物価高の厳しい生活状況においても保護者負担を増やすことなく、安定的に給食を提供する。（繰越明許費設定）

#### ○食材費（上昇分）補助の対象

【対象施設】 計72施設

- ・ 私立保育所：47施設
- ・ 私立認定こども園：19施設
- ・ 私立小規模保育事業所：5施設
- ・ 私立幼稚園：1施設

【対象となる園児の概数】 計5,961人分

【園児1人あたり補助額】 661円／月

○対象期間 令和6年4月～令和7年3月



(※) 令和6年度において、公立保育所・幼保園の給食費は値上げ予定なし

## II 市民生活を支援

### 〈物価高騰対策〉

#### 学校給食費の値上げに伴う家計負担の軽減

～学校給食費支援事業費～



事業費：5,965万円、財源：重点支援交付金

令和5年度の2学期から値上げした、市立幼稚園・小中学校・義務教育学校の給食費について、現在実施している値上げ分の半額助成を令和6年度も継続することで、家計への影響を緩和する。（繰越明許費設定）

（単位：円）

	小学校		中学校		幼稚園	
	単価	1人当たりの年間給食費	単価	1人当たりの年間給食費	単価	1人当たりの年間給食費
①令和6年度給食費	310	60,450	354	69,030	290	56,550
②助成後給食費	291	56,745	333	64,935	270	52,650
一人あたりの負担軽減額(①-②)	—	3,705	—	4,095	—	3,900

○対象期間：令和6年4月～令和7年3月



## IV 国の補正予算に呼応した予算

### 小・中学校、幼稚園、学校給食センターにおける各種設備の整備

～幼稚園空調設備整備事業費、特別支援教育拠点中学校

バリアフリー施設整備事業費ほか6事業～

事業費：5億1,798万円、財源：下記参照



小・中学校、幼稚園等における空調設備の新設・更新と、小・中学校のトイレ改修（洋式化・非接触化）を行う。特別支援教育拠点校にエレベーターを整備する。（繰越明許費設定）

#### 空調設備の新設・更新

○事業費 2億7,815万円

○財源 国：4,158万円 市債：2億3,630万円

○対象施設

【小学校】中央小、雑賀小、川津小、大庭小、持田小、宍道小、来待小、出雲郷小

【中学校】本庄中、八雲中 【幼稚園ほか】意東幼稚園、西学校給食センター

#### トイレの改修

○事業費 1億388万円

○財源 国：1,306万円 市債：9,080万円

○対象施設

【小学校】：津田小、来待小

【中学校】：第三中、湖東中、湖北中、  
玉湯学園（後期）

#### エレベーターの整備

○事業費 1億3,595万円

○財源 国：1,647万円 市債：1億1,920万円

○対象施設

【中学校】第二中

（特別支援教育拠点校）



# IV 国の補正予算に呼応した予算

## こどもが安心して過ごせる環境の創出

～こどものプライバシー保護対策事業費ほか4事業～



事業費：1,380万円、財源：下記参照

### こどものプライバシー保護対策

事業費：1,035万円

保育所等において、こどものプライバシーを守るため、パーティションなど対策設備の導入を支援する。（繰越明許費設定）

#### ○対象施設

- ・ 保育所、認可外保育施設等 88施設
- ・ 児童クラブ 25施設
- ・ 放課後デイサービス等 15事業所

#### ○負担割合

国：1/2、市：1/4（公設は1/2）  
事業者：1/4

#### ○財源

国：640万円



### 校内教育支援センター整備

事業費：345万円

小・中学校に設置されている校内教育支援センターのうち、特に不登校児童生徒数が多い学校に対して設備の充実を図る。（繰越明許費設定）

#### ○校内教育支援センター（スペシャルサポートルーム）

登校はできるが、自分のクラスには入れない場合や、精神的に不安定な状態の時などに利用できる、学校内の空き教室などを活用したスペース

#### ○対象施設

小学校15校、中学校6校、  
義務教育学校2校

#### ○整備内容

机、椅子、ホワイトボード等

#### ○財源

国：115万円



（乃木小学校の例）